

こ　こ　が　聞　き　た　い

一般質問

今定例会の一般質問は、26人の議員が登壇し、行政運営について市長及び教育委員長の考えを質しました。

質問、答弁の要旨を掲載します。（文責は質問議員）



早期開発が待たれる郊外型店舗（佐倉河字矢中地内）

市長 本計画の策定に当たっては基準年度を18年度、目標年度を28年度と定めています。

質問 当市の国土利用計画奥州市計画の策定については上位計画にもかかわらず未だ策定されていません。各種政策のまちづくりとの観点から位置づけを定め、早急に推し進める必要がありますが現状を伺います。



すがわら けんじ
菅原今朝男
議員

○土地利用計画とまちづくりについて

年度と定めて作成中です。

20年度に市民アンケートによる意向調査と基礎データ収集を行い、現在はそれを踏まえ、将来の構想等を検討しており、12月議会への提案を目標に関係各部と協議を重ねているところです。

質問 民間による大規模開発について伺います。

市長 中心市街地と郊外の関係ですが、中心市街地活性化基本計画は、「街の顔」である市街地に賑わいを取り戻すための計画になりますが、これにより郊外の開発を規制するのではなく、副都府を目指す奥州市にふさわしい都市機能を集積するという視点を持ちながら、市街地とそれ以外の地域との役割分担を勘案し、均衡ある発展を目指して行きたいと考えています。

質問 中心市街地活性化対策について現状を伺います。

市長 現在の中心市街地活性化基本計画は地元主体の事業が少ないという国の指摘を受け、水沢区の6町に日高火防祭のシンボル「※町印」モニメントなどを整備する歴史と文化を活かした市街地活性化事業計画に着手し、市民会議等連携のもと本年度中の国の認定を目指してまいります。

※町印：当時、城下町としてつくられた大通りの6町に命じて町火消しをつくり、消防のマークであった「仁心火防定鎮」の6字を各町に1字ずつ与え消防の旗印としたもの。

○介護保険の認定基準の「改正」について



この ひろふみ
今野 裕文
議員

質問 今年4月1日から要介護認定の制度が変更になりました。4月2日に参議院厚生労働委員会、介護保険の要介護認定方式の改善などで給付費を284億円から384億円削減できると明記した内部文書を作成していたことが明らかにされました。

要介護認定の制度変更について、厚生労働省は「給付費抑制の意図はない」と説明してきましたが、給付費の削減をねらっていると言わざるをえないと思います。

私は、このような認定制度の変更は撤回されるべきだと考えます。運用に当たっては、変更前にできるだけ近づけるよう努力することが必要だと考えますし、新規に認